

(2) 社会の潮流

計画策定にあたって考慮すべき社会の潮流や国の動向として、概ね以下の項目が挙げられます。

生活環境

～自然災害の多様化・甚大化、 エネルギー政策の見直し～

- 東日本大震災の経験とともに、首都直下型地震の被害想定が見直されたことなどにより、防災対策の必要性、緊急性が再認識されています。
- 局地的な大雨による都市部での内水氾濫が多発しており、対策が求められています。
- 東日本大震災による原子力発電所の事故を受け、エネルギーの多様な供給体制の構築が求められています。

都市整備

～都市のあり方の変化、 社会資本の老朽化～

- 産業構造の変化や都心の再整備等により、都心回帰の動きがみられます。また高齢化に伴い、これまでの自動車移動中心の都市構造の問題が指摘されています。
- わが国の社会資本の多くが建設後30～50年を経過しており、急速な老朽化の進行が懸念されています。

人口構造の変化

- わが国の人口は減少に転じており、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。社会の活力低下や経済成長へのマイナスの影響が懸念されています。

コミュニティ

～地域コミュニティの重要性の高まり～

- 地域コミュニティを担う人材不足や高齢化、住民の地域社会への帰属意識の希薄化などにより地域コミュニティの弱体化が問題視されています。一方で、東日本大震災の経験をきっかけに、いざという時の地域コミュニティの重要性が再認識されています。

健康・福祉

～高齢社会への対応、 子育て支援制度の見直し～

- 高齢化が急速に進む中、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるようにするため、介護、医療等の様々な支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が進められています。
- 少子化の進行、待機児童数の増加等が問題となるなか、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を目的に、平成 25 年に子ども・子育て関連 3 法が施行されました。

構想推進に当たって

～市民や民間等による地域づくり、 国や地方自治体の財政危機～

- 地域課題が多様化する中、地域課題をビジネスにより解決する社会起業家が現れ、その活動を支援する機運も高まっています。また市民や民間セクターの資金によりまちづくりを進めていく手法が広がりを見せています。
- 国・地方の財政は、社会保障給付費や少子化対策に係る歳出が年々増加する一方で、税収の低迷が続くなど構造的な課題を抱えています。

教育・文化

～学校問題の複雑化と 教育制度の見直し～

- 学校を取り巻く問題は、学力格差の拡大、インターネットの普及に伴ういじめの深刻化や不登校の問題、体罰問題など、深刻かつ複雑になっています。
- 国では、すべての子どもに質の高い教育を保障するための無償教育、義務教育機関の見直しや、一貫教育の実施などが検討されています。

産業～経済環境と雇用問題～

- 産業構造が変化する中、正社員以外の労働者の大幅増加による経済格差などが問題となっており、国は雇用政策を雇用維持型から労働移動支援型へシフトさせることを目指しています。また国は、正規・非正規の二極化した働き方から多元的な働き方へのシフト、若者の安定雇用の実現、女性が活躍する社会の実現も目指しています。

(3) まちづくりの課題

社会の潮流や本市の現状等から、今後本市のまちづくりを進めていくに当たっての課題として、概ね以下の項目が挙げられます。

生活環境

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災、減災に配慮したインフラ、公共施設や住宅の耐震化、防災拠点の整備等が求められています。また、市民一人ひとりの災害への備えに加え、地域の防災力を高めていくことが求められています。
- 都市としての利便性・安全性を確保しつつ、市内に残る新河岸川、黒目川などの河川や、雑木林、段丘斜面林などの豊かな自然環境を維持していくこと

都市整備

- 本市は今後も人口増加が見込まれており、長期的視点に立ち、計画的にまちづくりを進めていくことが求められています。特に、高齢化に備えた市内の移動手段の確保、安全な道路環境の確保が求められています。
- 都市施設の老朽化が急速に進むことから、必要な施設を維持・継承していくための計画的な対応が求められています。

まちの魅力

- 全国的に人口減少、都市の縮小が避けられない中で、自治体間での競争がはじまっています。
- 本市の持続的な発展のため、市の魅力や個性を市内外に発信して、本市への愛着を高めるとともに、定住人口や交流人口の増加を図っていくことが求められています。

コミュニティ

- 本市でも自治会加入率の低下が問題となる一方、安全・安心な暮らしを守る地域コミュニティの役割の重要性が高まっています。市民の価値観や社会の構造変化に適合したコミュニティづくりが求められています。
- いじめやDV、性別役割分業意識等の様々な人権課題に対する教育や啓発に引き続き取り組む必要があります。

健康・福祉

- 高齢者向け福祉サービスの需要増への対応が求められています。また、高齢者が健康で、地域で安心して暮らせる地域社会の構築が求められています。
- 幼児教育と保育の一体化、教育や生涯学習や地域活動と子育ての連携などをこれまで以上に進め、子育てのしやすさを実感できるまちづくりが求められます。

構想推進に当たって

- 多様化する市民ニーズに対応するには、市民や地域の団体・企業と行政の協働で取り組む必要があります。
- 社会保障費の増大、老朽化する都市施設の維持管理費の増大などに対応するため、健全で安定的な財政運営を計画的に進めていく必要があります。
- マネジメント等の仕組みの改善や人材育成を進めていくことも必要です。

教育・文化

- 本市の未来を担う子どもたちが、自ら学び、自ら考え、行動する力を身につけるとともに、心身ともに健やかな子どもを育てていくことが求められています。
- 社会の成熟化に対応し、生涯学習、スポーツ活動、文化活動を市民・地域主体の活動へ転換していくことが求められています。また、市民が学んだことを地域に還元し、地域における学びの循環を図ることが求められています。

産業

- 本市では、工業事業所の減少や郊外への移転、商店の空き店舗の増加、農地の減少、従事者の高齢化や後継者不足などがみられます。既存の産業を活かしつつ、市としての産業政策のあり方を検討する必要があります。